



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,042	4.5	676	23.0	505	18.3	305	230.7
28年3月期	29,359	1.3	879	31.0	618	39.2	92	86.9

(注) 包括利益 29年3月期 4百万円 (%) 28年3月期 76百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.83		8.9	2.4	2.4
28年3月期	6.60		2.6	2.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 126百万円 28年3月期 1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,217	3,516	16.9	243.79
28年3月期	21,523	3,600	16.2	248.91

(参考) 自己資本 29年3月期 3,406百万円 28年3月期 3,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	659	599	1,089	2,283
28年3月期	1,466	707	645	3,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	69	75.8	2.0
29年3月期		0.00		5.00	5.00	69	22.9	2.0
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		20.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	16.4	250	38.1	150		100		7.16
通期	30,000	7.0	700	3.6	520	3.0	340	11.5	24.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,976,000 株	28年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,382 株	28年3月期	1,382 株
期中平均株式数	29年3月期	13,974,618 株	28年3月期	13,974,618 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,060	6.2	166		38	305.1	2	
28年3月期	12,855	3.2	6	95.8	9	97.8	57	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.15	
28年3月期	4.13	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、28年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、29年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,781	4,496	38.2	321.73
28年3月期	11,743	4,536	38.6	324.66

(参考) 自己資本 29年3月期 4,496百万円 28年3月期 4,536百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成29年5月30日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は雇用や所得環境の着実な改善を背景に堅調に推移し、欧州におきましても英国のEU離脱問題などの政治情勢に不安定さが見られたものの全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、中国では各種の政策により景気減速に一段感が見られるものの、その他の新興国につきましては減速傾向に歯止めがかからず、米国新大統領の保護主義政策への懸念、中東や北朝鮮を巡る混乱等の要素も相まって、先行きが見通せない状況となっております。

わが国経済におきましては、政府の経済対策により、雇用や所得環境は緩やかに改善しているものの、個人消費や企業の設備投資は力強さを欠いた状況が続いており、先行きは依然不透明であります。

プリント配線板業界におきましては、自動車の電装化や利便性向上による電装化を背景にカーエレクトロニクスの市場は国内外で拡大いたしました。また、企業の海外生産シフトの影響により、国内市場は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では国内外においてカーエレクトロニクス関連やスマートメーターを中心とした電子応用関連の受注が好調であったものの、その他の分野の受注は低調に推移し、また海外の売上高は為替相場の影響を受けました。

生産活動では、国内外グループを挙げて品質向上活動とダントツものづくり活動を展開し、製造原価低減による利益確保に取り組みました。また、国内生産体制の強化と更なるコスト競争力の拡大を図るため、滋賀県野洲市に新工場建設を行うこととし、新たな事業戦略を進めました。

基板新製品の開発につきましては、透明基板のコア技術の開発を継続し、当社独自製品「SPETシリーズ」(SPET・SPET- α ・SPET-Color)の拡販や市場認知度の更なる向上に取り組んだほか、発熱する基板(kon-jak)やシースルーディスプレイ(BANVISION)等の新たな製品の開発にも取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)にこれまでの課題を解決した最新機種(VISPER-ZEROシリーズ)の販売を開始したほか、各種ソリューションビジネス商品におきましても取扱いラインナップの充実を図るなど、収益拡大に取り組みました。

しかしながら、国内市場でのプリント配線板受注の伸び悩み、為替相場の変動による海外売上高への影響等により当連結会計年度における売上高は28,042百万円となり、前連結会計年度に比べ1,317百万円($\Delta 4.5\%$)の減収となりました。

営業損益につきましては、国内外グループを挙げての製造力強化活動により製造原価は低減できたものの、売上高が減収となったことや、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより676百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ202百万円($\Delta 23.0\%$)の減益となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益は増加したものの、営業利益の減益により505百万円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ112百万円($\Delta 18.3\%$)の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、前年同期は海外子会社の税務調査により過年度法人税等を計上しましたが、当連結会計年度においては計上がないことから、305百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となり、前連結会計年度に比べ212百万円(230.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、自動車の電装化の進展によりカーエレクトロニクス関連の受注は好調に推移し、またスマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も堅調に推移いたしました。しかし、その他の分野の受注は低調に推移し、また海外の売上高は為替相場の影響を受けました。その結果、売上高は26,985百万円となり、前連結会計年度に比べ1,213百万円(△4.3%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより589百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ、178百万円(△23.3%)の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)や各種ソリューションビジネス商品の販売数増加に取り組んだものの、主要な販売先である中国市場での価格競争の影響により売上高は1,026百万円となり、前連結会計年度に比べ84百万円(△7.6%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより98百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ、11百万円(△10.6%)の減益となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国は底堅い経済成長が見込まれ、欧州におきましてもEU加盟各国の政局に対する警戒感はあるものの緩やかな回復が続くものと思われまます。一方、中国をはじめとした新興国の動向や保護主義が及ぼす世界経済への影響、地政学リスクや北朝鮮の核開発問題等のマイナス要因もあり、世界経済全体には依然として景気下振れリスクが存在しております。日本経済におきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善するなかで持ち直しの兆しが伺え、緩やかに回復基調を辿ることが期待されますが、海外情勢において特に北朝鮮問題を中心としたアジア近隣諸国の動向が懸念され、先行きの不透明感が払拭できない状況であります。

プリント配線板業界におきましては、自動車の安全性・利便性向上に伴う電装化、次世代電力ネットワークであるスマートグリッドやIoT(Internet of Things)等に関する新たな技術や製品の開発等、次世代産業の発展により今後も市場の成長が見込まれます。しかしながら、海外生産比率が年々高まることによる国内外競合メーカーとの競争、取引先から求められる高い品質への対応等、生き残りを掛けた厳しい状況は今後も継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは常に経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、グローバルな供給体制の強化によるプリント配線板事業の発展と、高度化する顧客ニーズへの対応を図るべく滋賀県野洲市に新工場(環境配慮型スマートエコ工場)を建設し、国内生産体制の効率化や新技術の開発でより一層の競争力強化を図ってまいります。また、透明基板のコア技術の開発を中心とした新商品基板の開発及び検査機・ソリューション事業の拡充戦略を積極的に進めてまいります。

これらの取り組みにより、原価力及び品質・サービスの向上で世界トップ水準の顧客満足度を実現するとともに、独自性のある商品と技術開発により新たな事業領域を創出し、グローバルに活躍できる人財育成も強化して、国内外で安定した収益を獲得できる強固な企業体質を築いてまいります。

なお、国内新工場建設に伴い、工場及び事業所の再編による合理化について詳細且つ慎重な検討をしており、その内容によっては特別損益の発生等業績に影響を与える可能性があります。現時点におきましては、当該内容について最終的意思決定を行っておらず、その影響額を見込むことは困難なため、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、同案件による影響は見込んでおりません。万一、業績への影響が判明しました場合は速やかに開示させていただきます。

売上高	30,000百万円
営業利益	700百万円
経常利益	520百万円
親会社株主に帰属する	
当期純利益	340百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、20,217百万円（前連結会計年度末比1,306百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が11,393百万円（前連結会計年度末比710百万円減）、固定資産が8,823百万円（前連結会計年度末比596百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が391百万円、製品が103百万円増加しましたが、現金及び預金が1,217百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、無形固定資産が53百万円、投資その他の資産が49百万円増加しましたが、有形固定資産が699百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、16,700百万円（前連結会計年度末比1,221百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が12,292百万円（前連結会計年度末比799百万円減）、固定負債が4,408百万円（前連結会計年度末比422百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、電子記録債務は714百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が451百万円、短期借入金が752百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が348百万円、リース債務が82百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、3,516百万円（前連結会計年度末比84百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金は235百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が353百万円減少したことなどによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,283百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,217百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは659百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて807百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、仕入債務の増減額が897百万円増加し資金流出が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が113百万円減収となったことや、売上債権の増減額が727百万円増加、法人税等の支払額が393百万円増加したことにより、資金流出が増加したことになるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは599百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて107百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では有形固定資産の売却による収入が52百万円減少したことや、定期預金の払戻による収入が発生せず、有形固定資産の取得による支出が151百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,089百万円流出となり、前連結会計年度末と比べて1,734百万円の流出となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では、短期借入金の純増減額が1,050百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が260百万円増加、セール・アンド・リースバックによる収入が259百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	10.6	15.1	17.2	16.2	16.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	19.9	16.2	12.7	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	11.8	6.1	7.3	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	2.9	5.8	6.8	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に企業体質強化のための内部留保を勧奨し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、将来の事業展開に役立てることとしております。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり5円(期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器・通事事務機器・デジタル家電・アミューズメント等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追いつまれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入、移転価格税制等の国際税務リスク

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社グループは国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、またグループ間で海外子会社に対し貸付けを行っていることから、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により影響を受けております。今後も引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

連結子会社は取引銀行3行とタームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

⑫ 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社グループが保有する資産等について減損損失を計上する可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があります。また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社（白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社）、関連会社1社（科恵白井電路有限公司）で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・販売、運送業及び業務請負を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社では白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

B 検査機・ソリューション事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発・販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・販売をしております。

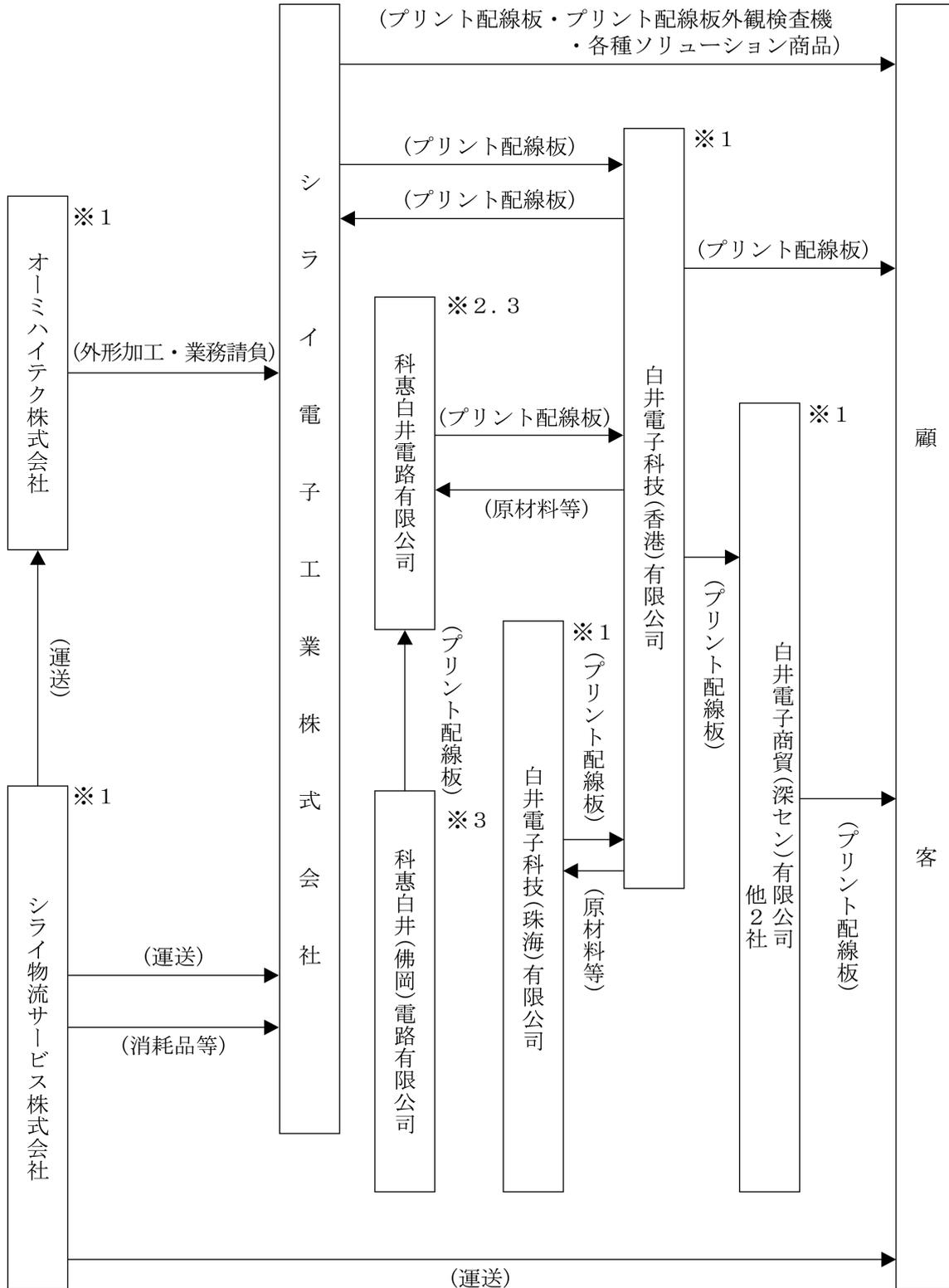
当社のプリント配線板外観検査機は、「VISPER」として商標登録しております。

また、プリント配線板メーカーの生産性向上につながる各種ソリューションビジネス商品の開発・販売をしております。

C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結対象会社

※2 持分法適用会社

※3 科恵白井(福岡)電路有限公司は、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社であります。
 なお、科恵白井(福岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(福岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3. 6	香港九龍	152,823 千HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理をしており ます。 事務所賃貸、資金援助 役員の兼任 2名 出向契約による出向受入
オーミハイテック株式会社	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	70.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注及び業務請負を しております。 資金援助 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	326,899 千HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200 千USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200 千USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd. (注) 4	タイ バンコク市	6,000 千THB	プリント配線 板事業	49.0 (49.0)	債務保証 役員の兼任 1名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注) 5	香港新界沙田	139,000 千HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

6 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,553百万円
	(2) 経常損失	4百万円
	(3) 当期純利益	17百万円
	(4) 純資産額	2,480百万円
	(5) 総資産額	9,999百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりが志をもって努力することで自らを高め、その力を結集して、はるかな未来を拓き、社会とお客様に貢献し、会社の繁栄と個々の生活の向上を目指そう。」を経営理念とし、経営活動を進めております。

この経営理念のもと「両面・多層プリント配線板」の製造・販売を主力事業として国内外に営業・生産拠点を配置し、また関連する事業としてプリント配線板の外観検査機の開発・販売活動を行なうなど、自社の成長・発展だけでなく業界の発展やより広く社会に貢献するための諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、これらのビジネスモデルの有効活用と進化で、お客様へ独自性のある優れた製品とサービスの提供を行い、企業競争力の強化・収益性の改善を図るとともに、つねに経営の原点を「人」におき、社会から信頼されるバランスのとれた経営活動の実践と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的経営を重視し、事業活動の維持・発展に必要な収益を確保することを経営の重要課題と考えており、その経営指標として本業での収益性を示す売上高営業利益率を重視しております。売上高営業利益率につきましては、5%以上を確保することを目標とし、その達成に向けた収益力の改善に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済全体は、米国は堅調に景気が拡大し、欧州も緩やかな回復基調を辿っております。また、中国も景気減速に一段感が見られるものの、その他新興国につきましては厳しい状況下にあり、中東や北朝鮮を巡る混乱等の景気下振れリスクが存在しております。

当社の所属するプリント配線板業界におきましては、国内外での競争が一段と激化しており、取引先の求める品質への対応如何によっては、企業各社の優勝劣敗が一段と鮮明になることが予想されます。

このような状況のなか、当社は事業環境の変化に適応できる徹底した経営改革の取り組みを進めるとともに、独自性のある、優れた製品とサービスの提供を行い、グローバルな事業ネットワークの更なる強化とプリント配線板事業及び検査機・ソリューション事業の二本柱を持つグループの強みを活かした事業活動を展開し、新たな市場開拓・顧客創造を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

プリント配線板業界におきましては、電子機器製品における製品ライフサイクルの短縮化、取引先の海外生産移転の対応やコストダウン要求への対応、求められる高い品質への対応等、生き残りをかけた厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社グループでは、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業、生産体制を強化し、経営活動の効率化の推進や、強固な企業体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

まず、プリント配線板事業におきましては、電装化の進展により市場が拡大しているカーエレクトロニクス関連や次世代電力ネットワークであるスマートグリッドを担うスマートメーター等、市場が好調である電子応用関連を中心に販売活動を展開し、その他、ホームアプライアンス関連・通信事務機器関連・アミューズメント関連・デジタル家電関連等を加えた6分野に、新たにIoT関連分野をターゲットに加え、今後もお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業・生産体制の強化で、一層の市場及び受注拡大を図ります。

また、付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強等により、事業収益の拡大に努めてまいります。

加えて、高度化する顧客ニーズへの対応を図るべく滋賀県野洲市に新工場（環境配慮型スマートエコ工場）を建設し、国内生産体制の効率化や新技術の開発でより一層の競争力強化を図ってまいります。

検査機・ソリューション事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充や新商品の開発を進めてまいります。

今後も国内外のグループ各社が連携をとった販売・生産・管理体制の強化と技術開発の取り組みを推進し、経営目標の達成を図るとともに収益力の向上と財務体質の改善に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRS任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890	2,673
受取手形及び売掛金	5,320	5,712
電子記録債権	234	249
製品	1,385	1,488
仕掛品	434	488
原材料及び貯蔵品	340	318
繰延税金資産	144	133
その他	355	329
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	12,103	11,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,564	※2 3,143
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,113	※2 1,742
土地	※2 1,468	※2 1,468
リース資産（純額）	608	649
建設仮勘定	30	76
その他（純額）	※2 242	※2 247
有形固定資産合計	※1 8,028	※1 7,328
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	※2 216	※2 270
無形固定資産合計	217	271
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 540	※3 636
繰延税金資産	488	458
その他	156	143
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	1,174	1,224
固定資産合計	9,419	8,823
資産合計	21,523	20,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	4,042
電子記録債務	230	944
短期借入金	※2 4,790	※2 4,038
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,866	※2, ※5 1,782
リース債務	174	162
未払法人税等	421	68
賞与引当金	240	276
その他	872	976
流動負債合計	13,091	12,292
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 3,490	※2, ※5 3,141
リース債務	416	334
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	670	635
資産除去債務	141	143
その他	110	152
固定負債合計	4,831	4,408
負債合計	17,922	16,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,134	1,369
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,002	4,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	40
為替換算調整勘定	△473	△827
退職給付に係る調整累計額	△64	△44
その他の包括利益累計額合計	△524	△831
非支配株主持分	122	109
純資産合計	3,600	3,516
負債純資産合計	21,523	20,217

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,359	28,042
売上原価	※1 24,706	※1 23,475
売上総利益	4,652	4,566
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,773	※2, ※3 3,890
営業利益	879	676
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	1	126
その他	40	45
営業外収益合計	58	187
営業外費用		
支払利息	217	218
シンジケートローン手数料	1	1
為替差損	32	81
支払補償費	38	50
その他	28	7
営業外費用合計	319	359
経常利益	618	505
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 12	※4 17
固定資産売却損	※5 2	※5 0
減損損失	※6 2	※6 0
特別損失合計	17	17
税金等調整前当期純利益	600	487
法人税、住民税及び事業税	157	155
過年度法人税等	305	—
法人税等調整額	32	20
法人税等合計	495	175
当期純利益	105	311
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	92	305
非支配株主に帰属する当期純利益	13	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	26
為替換算調整勘定	△65	△293
退職給付に係る調整額	△53	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△60
その他の包括利益合計	※7 △181	※7 △307
包括利益	△76	4
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88	△1
非支配株主に係る包括利益	12	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	1,111	△0	3,949
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,111	△0	3,949
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純利益			92		92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	22	—	53
当期末残高	1,361	1,506	1,134	△0	4,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△371	△10	△342	174	3,781
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	△371	△10	△342	174	3,781
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純利益						92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△102	△53	△181	△51	△233
当期変動額合計	△25	△102	△53	△181	△51	△180
当期末残高	13	△473	△64	△524	122	3,600

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	1,134	△0	4,002
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,506	1,134	△0	4,002
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純利益			305		305
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235	—	235
当期末残高	1,361	1,506	1,369	△0	4,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	△473	△64	△524	122	3,600
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13	△473	△64	△524	122	3,600
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純利益						305
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△353	20	△306	△12	△319
当期変動額合計	26	△353	20	△306	△12	△84
当期末残高	40	△827	△44	△831	109	3,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600	487
減価償却費	880	859
減損損失	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	217	218
為替差損益 (△は益)	114	87
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産廃棄損	12	17
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	△738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△378	518
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△26
その他	50	225
小計	1,736	1,335
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△216	△217
法人税等の支払額	△83	△477
法人税等の還付額	13	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△732	△580
有形固定資産の売却による収入	53	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△15
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	559	△490
長期借入れによる収入	1,807	1,660
長期借入金の返済による支出	△1,744	△2,005
リース債務の返済による支出	△133	△165
セール・アンド・リースバックによる収入	259	—
配当金の支払額	△69	△69
非支配株主への配当金の支払額	—	△19
非支配株主からの払込みによる収入	11	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	645	△1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,407	△1,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,093	3,500
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,500	※ 2,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 7社

白井電子科技(香港)有限公司
白井電子科技(珠海)有限公司
白井電子商貿(上海)有限公司
白井電子商貿(深セン)有限公司
Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.
シライ物流サービス株式会社
オーミハイテク株式会社

ロ 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称
科恵白井電路有限公司

ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司、白井電子商貿(深セン)有限公司及びShirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。なお、連結子会社は定額法によっております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(イ)当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務、借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた4,724百万円は、「支払手形及び買掛金」4,493百万円、「電子記録債務」230百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」13百万円、「その他」27百万円は、「その他」40百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	11,014百万円	11,342百万円

※2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,439百万円	2,803百万円
機械装置及び運搬具	1,030百万円	768百万円
土地	1,453百万円	1,242百万円
有形固定資産その他	2百万円	2百万円
無形固定資産その他	144百万円	127百万円
計	6,069百万円	4,944百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,554百万円	2,024百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,139百万円	962百万円
長期借入金	1,823百万円	1,682百万円
計	5,517百万円	4,668百万円

※3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	450百万円	501百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	142百万円	134百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<p>(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(2) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち380百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち948百万円(7,853千USD)には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>
<p>(2) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち380百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち948百万円(7,853千USD)には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち367百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち548百万円(4,701千USD)には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	32百万円	17百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,178百万円	1,186百万円
賞与引当金繰入額	81百万円	89百万円
退職給付費用	51百万円	47百万円
運賃及び荷造費	394百万円	436百万円
支払手数料	435百万円	421百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	130百万円	154百万円

※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	9百万円
その他(工具、器具及び備品等)	6百万円	7百万円
計	12百万円	17百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	2百万円	一百万円
その他(工具、器具及び備品)	一百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△37百万円	37百万円
組替調整額	— 百万円	— 百万円
税効果調整前	△37百万円	37百万円
税効果額	12百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	△25百万円	26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△65百万円	△293百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△82百万円	14百万円
組替調整額	5百万円	14百万円
税効果調整前	△77百万円	29百万円
税効果額	23百万円	△8百万円
退職給付に係る調整額	△53百万円	20百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△37百万円	△60百万円
その他の包括利益合計	△181百万円	△307百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,890百万円	2,673百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△390百万円	△390百万円
現金及び現金同等物	3,500百万円	2,283百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機等の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,199	1,064	29,263	95	29,359	—	29,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	46	235	281	△281	—
計	28,199	1,111	29,310	330	29,640	△281	29,359
セグメント利益	768	109	878	3	881	△2	879
その他の項目 減価償却費	886	1	888	6	894	△14	880

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,985	969	27,954	87	28,042	—	28,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56	56	228	285	△285	—
計	26,985	1,026	28,011	315	28,327	△285	28,042
セグメント利益	589	98	687	0	687	△11	676
その他の項目 減価償却費	860	2	863	6	870	△11	859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,199	1,064	95	29,359

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
12,048	13,629	3,681	29,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,821	5,206	8,028

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,985	969	87	28,042

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
11,505	13,118	3,418	28,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,843	4,484	7,328

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	248円91銭	243円79銭
1株当たり当期純利益金額	6円60銭	21円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	92	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92	305
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,600	3,516
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	122	109
(うち非支配株主持分(百万円))	(122)	(109)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,478	3,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658	682
受取手形	132	110
売掛金	2,502	2,629
電子記録債権	234	249
製品	693	689
仕掛品	209	203
原材料及び貯蔵品	134	146
前払費用	41	32
繰延税金資産	86	67
関係会社短期貸付金	1,176	164
その他	78	89
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	5,947	5,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	656	623
構築物	42	47
機械及び装置	79	79
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	93	95
土地	1,361	1,361
リース資産	146	220
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	2,383	2,431
無形固定資産		
ソフトウェア	6	9
リース資産	1	0
ソフトウェア仮勘定	—	86
その他	11	11
無形固定資産合計	18	107
投資その他の資産		
投資有価証券	90	135
関係会社株式	2,756	2,756
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	5	760
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	43	37
繰延税金資産	434	428
投資不動産	11	11
その他	61	60
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,394	4,177
固定資産合計	5,796	6,716
資産合計	11,743	11,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	844	246
買掛金	714	727
電子記録債務	230	944
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1,062
リース債務	40	56
未払金	185	218
未払費用	122	124
未払法人税等	11	29
前受金	53	22
預り金	39	41
賞与引当金	145	159
その他	84	52
流動負債合計	4,364	4,486
固定負債		
長期借入金	2,023	1,885
リース債務	99	147
退職給付引当金	512	501
資産除去債務	139	141
長期未払金	67	123
固定負債合計	2,842	2,798
負債合計	7,206	7,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,238	1,170
利益剰余金合計	1,685	1,617
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,523	4,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	40
評価・換算差額等合計	13	40
純資産合計	4,536	4,496
負債純資産合計	11,743	11,781

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,855	12,060
売上原価	10,855	10,159
売上総利益	1,999	1,901
販売費及び一般管理費	1,993	2,067
営業利益又は営業損失(△)	6	△166
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	1	176
経営指導料	23	22
その他	49	57
営業外収益合計	109	276
営業外費用		
支払利息	71	64
為替差損	7	1
その他	27	5
営業外費用合計	106	72
経常利益	9	38
特別損失		
固定資産処分損	3	3
固定資産売却損	2	—
減損損失	2	0
特別損失合計	8	3
税引前当期純利益	0	34
法人税、住民税及び事業税	16	19
法人税等調整額	42	13
法人税等合計	58	32
当期純利益又は当期純損失(△)	△57	2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,366	1,812
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,366	1,812
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純損失(△)						△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△127	△127
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,238	1,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,650	39	39	4,689
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	4,650	39	39	4,689
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純損失(△)		△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△25	△25	△25
当期変動額合計	—	△127	△25	△25	△152
当期末残高	△0	4,523	13	13	4,536

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,238	1,685
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,238	1,685
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純利益						2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△67	△67
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,170	1,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,523	13	13	4,536
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	4,523	13	13	4,536
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純利益		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	—	△67	26	26	△40
当期末残高	△0	4,455	40	40	4,496